

災害は突然やってきた。東日本大震災の津波は、自治体庁舎、保健センターまでも飲み込んだ。保健センターにあった文書はすべて流された。もちろん、マニュアルも何もかもすべて流された。

多くの町民が体育館（避難所）に身を寄せ、妊婦、乳幼児、児童、成人、高齢者、要介護者、障害を持っている方などが一つの場所で過ごさざるを得なかった状況の中で、はたして個々の状況にあったリスクマネジメントができたか。

それは、否である。

もちろん、目の前の課題対応はしてきた、では何が足りなかったか。それは、見通しをもって対応することである。

マニュアルも何もない中で動かざるを得なかった反省から、今回「あの時、あの時点で何を伝えればよかったのか、何を把握しておけばよかったのか。」という視点で、本ワーキンググループに参加した。

全国各自治体の災害対応はそれぞれの防災計画にあると思われるが、災害時の妊産婦情報共有に関しては全国共通であり、一つの基準としてこれを活用し、そこに加除していけば非常に役に立つと思われる。（実際、東日本大震災の際、妊婦の情報を把握するために何度も訪問しなければならなかった。あの時これがあつたら、もっとスピーディーに対応できたのと思うところである）。

ぜひ、津波の来ない避難所となる場所、救護所となる場所に備え、いざというときに活用してほしい。そして、そこに備えていることを担当者が引き継ぎをしてほしい。

女川町保健センター 佐藤 由理

妊産婦を守る

情報共有マニュアル

一般・避難所運営者向け

◎ @避難所

平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）
「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」班（代表 呉 繁夫）
産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group（分担 菅原 準一）
発行日 平成 28 年 3 月

東北大学 東北メディカル・メガバンク機構

地域医療支援部門 母児医科学分野 菅原準一研究室

〒 980-8573 宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1 TEL : 022-273-6283 FAX : 022-273-6410



平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金
(成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業)
「東日本大震災被災地の小児保健に関する調査研究」班 (研究代表者 呉 繁夫)

産科領域の災害時役割分担、情報共有のあり方検討 Working Group

研究分担者 菅原 準一 東北大学 東北メディカル・メガバンク機構
地域医療支援部門 母児医科学分野 教授

研究協力者 岡村 州博 東北公済病院
大久保 久美子 宮城県保健福祉部医療整備課
葛西 圭子 日本助産師会
久保 隆彦 国立成育医療研究センター
土合 真紀子 仙台市青葉区保健福祉センター 家庭健康課
成田 友代 世田谷区世田谷保健所
新井 隆成 恵寿総合病院
吉田 穂波 国立保健医療科学院
清古 愛弓 台東区健康部
佐藤 由理 女川町保健センター
長谷川 良実 横浜市立大学
五十嵐 千佳 東北大学 東北メディカル・メガバンク機構

(順不同)

はじめに

今まで、気づかずに「情報がすぐに手に入る社会」を生きてきた。先の東日本大震災によって、我々はあらためてそのことに気付かされた。

災害発生時には平時の情報流通が停滞するとともに、緊急情報量が爆発的に増加する。また、被災情報は刻々と変化し、需要と供給のアンバランスから情報は錯綜し、混乱する。このような状況の中で、情報把握は平時と比較し緊急性を要し、かつ正確性が求められる。しかしながら、東日本大震災は、かつてない甚大かつ広域な災害であり、産科領域においても医療—保健—自治体等との情報共有が大きな課題として残った。

効果的な情報共有には、情報を伝達する側と受け取る側、双方の歩み寄りが必要である。災害弱者である妊産婦や母子は、自らに必要な情報取得に努めることが重要であるが、同時に行政等支援者は脆弱性を有する方々へ適時・適切な情報を提供しなければならない。

本ワーキンググループでは、平時における災害準備を盛り込んだ、「災害時妊産婦情報共有マニュアル」を「保健・医療関係者向け」、「一般・避難所運営者向け」の2種類について考案した。日頃からの妊産婦と母子、地方自治体等支援者、保健・医療関係者の災害に対する情報に関する備え、発災後各フェーズにおける妊産婦、母子に関する効果的な情報収集と提供方法を考案し、情報共有の重点事項を整理した。

マニュアル作成にあたって

①行動レベルで作成する

災害は準備のない状況で発生することも前提に、マニュアルを見た誰もが同様な行動をとれるように平易な表現とした。フェーズ0での避難所における呼びかけでは、「妊娠している方、産後の方、1歳未満のお子様連れの方は、必ず申し出てください」など、具体的に示した。

②平時と発災後各フェーズに分けて、状況の変化に対応する内容とする

平時の妊産婦等、自治体等の行動を示し、そののちに災害発生時を5つのフェーズ分類¹⁾によって情報収集と情報提供に分けて記載した。

③地域の特性に合わせ、応用が可能である

フェーズごとに行動レベルで記載したマニュアルではあるが、その行動に伴う考え方や配慮すべき事項について、「留意点」として記載した。

災害時に妊産婦、母子をどのように守るかについてはさまざま課題がある。妊産婦の有症者には適切なトリアージがなされるべきである。また、妊産婦は非妊産婦と比較して環境激変下における脆弱性が強いとの認識から災害弱者として明確に位置づけ、自助を適切に支援することが望ましい²⁾。

災害発生時に妊産婦、母子、支援者すべての人々が具体的な行動がとれるマニュアルを、各自治体、地域でよりその特性に合わせて作成することが望まれる。その際に本マニュアルを参考としていただければ幸いである。

- 1) 災害医療体制のあり方について (東京都災害医療協議会報告) 2012.9.
<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/iryu/kyuukyuu/saigai/saigaiiryokyougikai.files/zenbun.pdf>、閲覧日 2015.12.3
- 2) スフィア・プロジェクト人道憲章と人道対応に関する最低基準日本語版第3版 2012年





目的

災害時の自助に必要な
情報・避難場所の把握

マニュアルの使い方・留意点

- 災害規模、災害の種類によって、フェーズ毎の優先順位と情報共有、発信の範囲や時期も異なる
- 妊産婦情報収集は発災直後は氏名のみ等から始め、徐々に範囲を広げていく
- 情報把握は女性が担当することが望ましい
- 名簿記載フォームは平時に決定しておく
- 作成した名簿は他のデータとともに一括管理し、外部支援者等と随時共有する
- 妊産婦、母子は避難所を敬遠し、自宅に留まっていたり、自家用車で過ごしていること等にも留意する
- 災害の規模、避難者の状況により、無症者には自立した行動を促す必要もあることを念頭に置く
- 妊産婦・母子は声をあげづらいので、個別に避難スペースなどの状況を確認し、ヒアリングする（我慢している状況がないかに特に注意する）
- 医療従事者と一般の役割分担を明確にする（互いのマニュアルを共有し、医療従事者、保健師が不在の場合は、臨機応変に避難所担当者がその役割を果たす）

contents

04 日頃の備え

災害時の自助に必要な情報・避難場所の把握

05 発災後～6時間

避難所における妊産婦・母子の安否確認

フェーズ 0

06 超急性期：6時間～72時間

避難所における妊産婦・母子の状況把握

フェーズ 1

07 急性期：72時間～1週間

妊産婦、母子の状況に応じた情報伝達
より適切な避難場所への移動情報の収集と提供

フェーズ 2

08 亜急性期：1週間～1カ月程度

心理社会的な情報把握とそのニーズに応じた情報発信
妊産婦、母子が主体的に生活するための情報伝達、情報把握

フェーズ 3

09 慢性期：1カ月～3カ月程度

安定した避難生活に向けた情報把握、伝達方法の構築

フェーズ 4

10 中長期：3カ月～

避難中の安定した生活基盤のための情報把握、伝達方法の確立

フェーズ 5

避難所運営者（自治体など）

情報提供



妊産婦とその家族

何を

- 産科医療機関・災害拠点病院・避難所・救護所の住所・電話番号

災害時の心得

- 災害時には、災害弱者として申し出る事
- 妊娠初期に災害への備えを整えること
- 災害時の情報取得方法（URLの提供）

どのような手段で

- 広報
- HP
- 掲示板
- ポスター
- マタニティマーク
- SNS

必要な情報の記入欄

氏名	生年月日
分娩予定日	血液型
分娩予定医療機関	電話
緊急連絡先	電話
産科医療機関	電話
災害拠点病院	電話
指定避難所名①	
指定避難所名②	

目的

避難所における
妊産婦・母子の安否確認

避難所運営者（自治体など）

情報収集

妊産婦

一般避難者

何を

- 氏名・年齢・分娩予定日

- 医療従事者の職種、専門

どのような手段で

- 直接の呼びかけ
「妊娠している方、産後の方、1歳未満のお子様連れの方は、必ず申し出てください」
- 避難所名簿作成
- 避難所掲示板
- 妊産婦情報書の配布

- 直接の呼びかけ
「産科医師・助産師はいますか？」
- 医療関係者名簿の作成（職種、専門）

目的

避難所における
妊産婦・母子の状況把握

避難所運営者（自治体など）

情報収集

妊産婦

一般
避難者

医療
救護班

何を

- 氏名・年齢・分娩予定日・分娩予定医療機関
- 緊急連絡先
- 母子健康手帳の有無
- 被災状況（けが、低体温の有無）
- 家族状況（配偶者名・子供の数）
- 分娩経験の有無
- 母児異常の有無

- 妊産婦・母子に対する支援者確保

- 現避難所情報・その他の避難所情報
- 産科医療機関の受け入れ状況

どのような手段で

- 呼びかけ
- 避難所名簿作成
- 妊産婦情報書配布・回収
- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口の設置
- 母子健康手帳確認
- 救護班と協力して体重・血圧測定・尿検査など

- 呼びかけ「女性の方で妊産婦、母子に手助けしていただける方はいませんか？」

- 直接の伝達
- 避難所掲示板

避難所運営者（自治体など）

情報提供

妊産婦

自治体
担当者

医療
救護班

何を

- 災害弱者として必ず申し出ること

- 妊産婦情報を含めた名簿作成
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無）

- 妊産婦情報を含めた名簿作成
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無）

どのような手段で

- 直接の伝達
- 避難所掲示板

- 名簿の共有
- 直接の伝達
- 避難所掲示板

- 名簿の共有
- 直接の伝達
- 防災無線
- 避難所掲示板

避難所運営者（自治体など）

情報提供

妊産婦

一般
避難者

自治体
担当者

医療
救護班

何を

- 災害弱者として必ず申し出ること
- 現避難所の災害時妊産婦支援体制の有無
- 支援物資の配布場所、感染予防

- 妊産婦・母子への優先的配慮について

- 妊産婦情報を含めた名簿作成
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無、睡眠環境、家族同伴の可否）

- 妊産婦情報を含めた名簿作成
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無、睡眠環境、家族同伴の可否）

どのような手段で

- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口の設置
- チラシ
- ラジオやテレビを通じた呼びかけ

- 呼びかけ「妊産婦、母子について優先的な配慮を行いますのでご協力ください」
- 避難所掲示板
- ラジオやテレビを通じた呼びかけ

- 名簿・妊産婦情報書の共有
- 避難所掲示板

- 名簿・妊産婦情報書の共有
- 直接の伝達
- 防災無線
- 避難所掲示板

目的

妊産婦、母子の状況に応じた情報伝達
より適切な避難場所への移動情報の収集と提供

避難所運営者（自治体など）

情報収集

妊産婦

何を

- 氏名・年齢・分娩予定日・分娩予定医療機関
- 緊急連絡先
- 母子健康手帳の有無
- 被災状況（けが、低体温の有無）
- 家族状況（配偶者名・子供の数）
- 分娩経験の有無
- 母児異常の有無
- 不足物（ミルク、おむつ等）

どのような手段で

- 呼びかけ
- 避難所名簿作成
- 妊婦情報書配布・回収
- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口
- 母子健康手帳確認
- 救護班と協力して体重・血圧測定・尿検査など

目的

心理社会的な情報把握とそのニーズに応じた情報発信
妊産婦、母子が主体的に生活するための情報伝達、情報把握

避難所運営者（自治体など）

情報収集

妊産婦

何を

- 産科医療機関受診の有無
- 家族被災状況
- 自宅被災状況
- 心理的状況（ストレスなど）
- 妊娠経過、症状、心配事

どのような手段で

- 呼びかけ
- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口
- 母子健康手帳確認
- 救護班と協力して体重・血圧測定・尿検査など
- 問診シート記入

避難所運営者（自治体など）

情報提供

妊産婦

自治体
担当者

医療救護班
医療機関

何を

- 災害弱者として必ず申し出ること
- 現避難所の災害時妊産婦支援体制の有無
- 診療可能な産科医療機関の場所、状況
- 支援物資の配布場所、感染予防
- 支援者（NPO,NGO など）や域外避難支援情報

- 妊産婦情報を含めた名簿作成
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無、睡眠環境、家族同伴の可否）

- 妊産婦情報を含めた名簿作成
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無、産後支援状況、睡眠環境、家族同伴の可否）
- 搬送手段、連絡方法の確認
- 支援者（NPO,NGO など）や域外避難支援情報

どのような手段で

- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口
- チラシ
- ラジオやテレビを通じた呼びかけ
- 外部支援者とのコンタクト
- 医療機関ホームページ

- 名簿の共有
- 妊産婦情報書の共有
- 携帯電話
- 避難所掲示板

- 名簿の共有
- 携帯電話
- 防災無線
- 避難所掲示板

避難所運営者（自治体など）

情報提供

妊産婦

自治体
担当者

医療救護班
医療機関

何を

- 保健センターの連絡先
- 現避難所の災害時妊産婦支援体制の有無
- 診療可能な産科医療機関の場所
- 支援物資の配布場所、感染予防
- 支援者（NPO,NGO など）や域外避難支援情報
- 母子サロンなどの情報

- 妊産婦情報を含めた名簿
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無、睡眠環境、家族同伴の可否）
- 搬送手段、連絡方法の確認
- 支援者（NPO,NGO など）や域外避難支援情報

- 妊産婦情報を含めた名簿
- 現避難所情報（食糧、水、電気、トイレ、産科医・助産師の有無、産後支援状況、睡眠環境、家族同伴の可否）
- 搬送手段、連絡方法の確認
- 支援者（NPO,NGO など）や域外避難支援情報

どのような手段で

- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口
- チラシ
- ラジオやテレビを通じた呼びかけ
- 外部支援者とのコンタクト
- 医療機関・自治体ホームページ

- 名簿の共有
- 妊産婦情報書の共有
- 携帯電話
- 避難所掲示板

- 名簿の共有
- 携帯電話
- 避難所掲示板

目的

安定した避難生活に向けた
情報把握、伝達方法の構築

目的

避難中の安定した生活基盤のための
情報把握、伝達方法の確立

避難所運営者（自治体など）

情報収集

妊産婦

何を

- 産科医療機関受診の有無
- 家族被災状況
- 自宅被災状況
- 心理的状况
- 妊娠経過、症状、心配事

どのような手段で

- 呼びかけ
- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口
- 母子健康手帳確認
- 救護班と協力して体重・
血圧測定・尿検査など
- 問診シート記入

避難所運営者（自治体など）

情報収集

妊産婦

何を

- 産科医療機関受診の有無
- 家族被災状況
- 自宅被災状況
- 心理的状况

どのような手段で

- 医療機関における通常診療

避難所運営者（自治体など）

情報提供

妊産婦

自治体
担当者

医療救護班
医療機関

何を

- 地域保健センターの連絡先
- 支援物資の配布場所、感染予防
- 支援者（NPO,NGO など）や
域外避難支援情報
- 母子サロンなどの情報
- 長期的な生活支援情報

- 妊産婦情報を含めた名簿
- 現避難所情報（食糧、水、電気、
トイレ、睡眠環境、家族同伴の可否）
- 支援者（NPO,NGO など）や
域外避難支援情報

- 妊産婦情報を含めた名簿
- 現避難所情報（食糧、水、電気、
トイレ、睡眠環境、家族同伴の可否）
- 支援者（NPO,NGO など）や
域外避難支援情報

どのような手段で

- 避難所掲示板
- 妊産婦コーナー・相談窓口
- チラシ
- ラジオやテレビを通じた呼びかけ
- 外部支援者とのコンタクト
- 医療機関ホームページ

- 名簿の共有
- 妊産婦情報書の共有
- 携帯電話
- 避難所掲示板

- 名簿の共有
- 携帯電話
- 避難所掲示板

避難所運営者（自治体など）

情報提供

妊産婦

自治体
担当者

産科
医療機関

何を

- 保健センターの連絡先
- 感染予防
- 母子サロンなどの情報
- 長期的な生活支援情報

- 妊産婦情報を含めた名簿
- 現避難所情報（食糧、水、電気、
トイレ、睡眠環境、家族同伴の可否）

- 妊産婦情報を含めた名簿
- 現避難所情報（食糧、水、電気、
トイレ、睡眠環境、家族同伴の可否）

どのような手段で

- 避難所掲示板・HP・ML

- 名簿の共有

- 名簿の共有